

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年7月10日
【事業年度】	第16期（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）
【会社名】	株式会社船井財産コンサルタンツ
【英訳名】	Funai Zaisan Consultants Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平林 良仁
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号
【電話番号】	03（5321）7020（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 中塚 久雄
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号
【電話番号】	03（5321）7020（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 中塚 久雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成19年3月26日に提出した第16期（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第2 事業の状況

2 生産、受注及び販売の状況

(2) 販売実績

第4 提出会社の状況

5 役員の状況

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

④連結キャッシュ・フロー計算書

注記事項

(連結損益計算書関係)

⑤連結附属明細表

借入金等明細表

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

①貸借対照表

注記事項

(損益計算書関係)

(2) 主な資産及び負債の内容

⑥短期借入金

⑦1年以内返済予定の長期借入金

3【訂正箇所】

訂正箇所は__線で示しております。

第一部【企業情報】

第2【事業の状況】

2【生産、受注及び販売の状況】

(2) 販売実績

(訂正前)

(注) 2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
日本橋小伝馬町任意組合	<u>1,879,819</u>	<u>16.7</u>	—	—
(株)アーバンコーポレーション	1,540,476	13.7	—	—
日建不動産(株)	—	—	1,988,400	<u>14.4</u>
東京四谷・京都五条任意組合	—	—	<u>1,954,527</u>	<u>14.2</u>
個人顧客 (T氏)	—	—	<u>1,785,818</u>	<u>13.0</u>

(注) 当連結会計年度の日本橋小伝馬町任意組合については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

(訂正後)

(注) 2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
日本橋小伝馬町任意組合	<u>1,835,620</u>	<u>16.3</u>	—	—
(株)アーバンコーポレーション	1,540,476	13.7	—	—
日建不動産(株)	—	—	1,988,400	<u>14.5</u>
東京四谷・京都五条任意組合	—	—	<u>1,900,947</u>	<u>13.8</u>
個人顧客 (T氏)	—	—	<u>1,695,000</u>	<u>12.3</u>

(注) 当連結会計年度の日本橋小伝馬町任意組合については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

第4【提出会社の状況】

5【役員 の状況】

(訂正前)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	社外取締役	島田 晴雄	昭和18年2月21日生	昭和50年4月 慶應義塾大学経済学部助教授 昭和53年5月 経済企画庁経済研究所客員主任研究官 昭和57年4月 慶應義塾大学経済学部教授(現任) 昭和61年3月 マサチューセッツ工科大学訪問教授 平成9年5月 岡谷鋼機(株)監査役(現任) 平成12年6月 東京大学先端科学技術研究センター客員教授 平成13年6月 (株)電通監査役(現任) 平成13年6月 (株)ミレアホールディングス取締役(現任) 平成13年6月 旭硝子(株)取締役(現任) 平成13年6月 (株)富士通総研経済研究所理事長(現任) 平成19年3月 当社取締役(現任)	同上	—

(訂正後)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	社外取締役	島田 晴雄	昭和18年2月21日生	昭和50年4月 慶應義塾大学経済学部助教授 昭和53年5月 経済企画庁経済研究所客員主任研究官 昭和57年4月 慶應義塾大学経済学部教授(現任) 昭和61年3月 マサチューセッツ工科大学訪問教授 平成7年5月 岡谷鋼機(株)監査役(現任) 平成12年6月 東京大学先端科学技術研究センター客員教授 平成13年6月 (株)電通監査役(現任) 平成14年4月 (株)ミレアホールディングス取締役(現任) 平成14年6月 旭硝子(株)取締役(現任) 平成16年4月 (株)富士通総研経済研究所理事長(現任) 平成19年3月 当社取締役(現任)	同上	—

第5【経理の状況】

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金等の預入による支出		△268,535	△1,163,561
定期預金等の払戻による収入		126,732	685,876
有形固定資産の取得による支出		△53,104	△60,842
有形固定資産の売却による収入		1,128	—
無形固定資産の取得による支出		△5,250	—
投資有価証券・出資金の取得による支出		△488,900	△433,500
投資有価証券・出資金の売却等による収入		17,979	259,197
関係会社株式の取得による支出		△379,241	△3,578,568
関係会社株式の売却による収入		152,620	24,087
少数株主持分の取得による支出		—	△10,000
貸付金の回収による収入		10,500	—
その他		43,726	△19,639
投資活動によるキャッシュ・フロー		△842,344	△4,296,951
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額 (△:減)		880,000	△90,000
長期借入れによる収入		1,850,000	—
長期借入金の返済による支出		△470,000	△868,000
社債の発行による収入		3,310,050	966,920
社債の償還による支出		△202,500	△952,500
匿名組合等出資預り金の預かりによる収入		—	2,898,100
匿名組合等出資預り金の分配による支出		—	△52,860
新株引受権の権利行使による収入		89,833	—
少数株主持分の出資による収入		—	48,000
配当金の支払額		△53,697	△65,515
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,403,686	1,884,145
IV 現金及び現金同等物の増加額		1,047,551	505,845
V 現金及び現金同等物の期首残高		2,910,424	3,957,976
VI 現金及び現金同等物の期末残高		3,957,976	4,463,821

(訂正後)

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金等の預入による支出		△268,535	△1,163,561
定期預金等の払戻による収入		126,732	685,876
有形固定資産の取得による支出		△53,104	<u>△35,638</u>
有形固定資産の売却による収入		1,128	—
無形固定資産の取得による支出		△5,250	<u>△25,203</u>
投資有価証券・出資金の取得による支出		△488,900	△433,500
投資有価証券・出資金の売却等による収入		17,979	259,197
関係会社株式の取得による支出		△379,241	△3,578,568
関係会社株式の売却による収入		152,620	24,087
少数株主持分の取得による支出		—	△10,000
貸付金の回収による収入		10,500	—
その他		43,726	△19,639
投資活動によるキャッシュ・フロー		△842,344	△4,296,951
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額 (△:減)		880,000	△90,000
長期借入れによる収入		1,850,000	—
長期借入金の返済による支出		△470,000	△868,000
社債の発行による収入		3,310,050	966,920
社債の償還による支出		△202,500	△952,500
匿名組合等出資預り金の預かりによる収入		—	2,898,100
匿名組合等出資預り金の分配による支出		—	△52,860
新株引受権の権利行使による収入		89,833	—
少数株主持分の出資による収入		—	48,000
配当金の支払額		△53,697	△65,515
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,403,686	1,884,145
IV 現金及び現金同等物の増加額		1,047,551	505,845
V 現金及び現金同等物の期首残高		2,910,424	3,957,976
VI 現金及び現金同等物の期末残高		3,957,976	4,463,821

(1) 【連結財務諸表】

注記事項

(連結損益計算書関係)

(訂正前)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次の通りであります。 人件費 896,785千円 役員退職慰労引当金繰入額 <u>55,076</u>	※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次の通りであります。 人件費 949,068千円 役員退職慰労引当金繰入額 18,630
※2. 固定資産売却益は、運搬具584千円であります。	※2. —————
※3. 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。 その他(有形固定資産) 542千円 ソフトウェア 20,421	※3. 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。 その他(有形固定資産) 1,882千円 ソフトウェア 8,860

(訂正後)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次の通りであります。 人件費 835,842千円 役員退職慰労引当金繰入額 <u>60,943</u>	※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次の通りであります。 人件費 949,068千円 役員退職慰労引当金繰入額 18,630
※2. 固定資産売却益は、運搬具584千円であります。	※2. —————
※3. 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。 その他(有形固定資産) 542千円 ソフトウェア 20,421	※3. 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。 その他(有形固定資産) 1,882千円 ソフトウェア 8,860

⑤【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

(訂正前)

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,480,000	<u>2,464,000</u>	1.6	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,568,000	<u>794,000</u>	2.7	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	262,000	94,000	2.7	平成20年7月31日
計	4,310,000	3,352,000	—	—

(訂正後)

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,480,000	<u>2,390,000</u>	1.6	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,568,000	<u>868,000</u>	2.7	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	262,000	94,000	2.7	平成20年7月31日
計	4,310,000	3,352,000	—	—

第5 【経理の状況】

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(訂正前)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		79,031		72,972	
2. 短期借入金	※1	2,480,000		<u>2,464,000</u>	
3. 1年以内返済予定の 長期借入金	※1	1,568,000		<u>794,000</u>	
4. 1年以内償還予定の 社債		865,000		940,000	
5. 未払金	※2	208,755		209,852	
6. 未払法人税等		296,020		396,897	
7. 前受金		5,775		19,000	
8. 預り金		405,521		296,556	
9. その他		50,254		163,735	
流動負債合計		5,958,359	44.6	5,357,014	39.1

(訂正後)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		79,031		72,972	
2. 短期借入金	※1	2,480,000		<u>2,390,000</u>	
3. 1年以内返済予定の 長期借入金	※1	1,568,000		<u>868,000</u>	
4. 1年以内償還予定の 社債		865,000		940,000	
5. 未払金	※2	208,755		209,852	
6. 未払法人税等		296,020		396,897	
7. 前受金		5,775		19,000	
8. 預り金		405,521		296,556	
9. その他		50,254		163,735	
流動負債合計		5,958,359	44.6	5,357,014	39.1

注記事項
(損益計算書関係)

(訂正前)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。</p> <p>受取利息 67,070千円</p> <p>※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は38.6%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は61.4%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <p>広告宣伝費 57,085千円</p> <p>人件費 <u>656,715</u></p> <p>賃借料 87,428</p> <p>支払手数料 118,867</p> <p>役員退職慰労引当金繰入 60,943</p> <p>減価償却費 39,710</p> <p>※3. 固定資産売却益は、車両運搬具584千円であります。</p> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は、ソフトウェア20,421千円、工具器具備品542千円であります。</p>	<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。</p> <p>受取利息 12,810千円</p> <p>※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は25.2%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は74.8%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <p>広告宣伝費 71,588千円</p> <p>人件費 <u>920,444</u></p> <p>賃借料 109,527</p> <p>支払手数料 119,384</p> <p>役員退職慰労引当金繰入 18,630</p> <p>減価償却費 37,424</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は、ソフトウェア8,860千円、工具器具備品1,882千円であります。</p>

(訂正後)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。</p> <p>受取利息 67,070千円</p> <p>※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は38.6%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は61.4%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <p>広告宣伝費 57,085千円</p> <p>人件費 <u>664,032</u></p> <p>賃借料 87,428</p> <p>支払手数料 118,867</p> <p>役員退職慰労引当金繰入 60,943</p> <p>減価償却費 39,710</p> <p>※3. 固定資産売却益は、車両運搬具584千円であります。</p> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は、ソフトウェア20,421千円、工具器具備品542千円であります。</p>	<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。</p> <p>受取利息 12,810千円</p> <p>※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は25.2%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は74.8%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <p>広告宣伝費 71,588千円</p> <p>人件費 <u>887,937</u></p> <p>賃借料 109,527</p> <p>支払手数料 119,384</p> <p>役員退職慰労引当金繰入 18,630</p> <p>減価償却費 37,424</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は、ソフトウェア8,860千円、工具器具備品1,882千円であります。</p>

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(訂正前)

⑥ 短期借入金

相手先	金額 (千円)
㈱関西アーバン銀行	874,000
㈱みずほ銀行	820,000
中央三井信託銀行㈱	500,000
㈱三菱東京UFJ銀行	130,000
㈱三井住友銀行	120,000
㈱滋賀銀行	20,000
合計	2,464,000

⑦ 1年以内返済予定の長期借入金

相手先	金額 (千円)
SMB Cファイナンスサービス㈱	700,000
㈱関西アーバン銀行	94,000
合計	794,000

(訂正後)

⑥ 短期借入金

相手先	金額 (千円)
㈱関西アーバン銀行	800,000
㈱みずほ銀行	820,000
中央三井信託銀行㈱	500,000
㈱三菱東京UFJ銀行	130,000
㈱三井住友銀行	120,000
㈱滋賀銀行	20,000
合計	2,390,000

⑦ 1年以内返済予定の長期借入金

相手先	金額 (千円)
SMB Cファイナンスサービス㈱	700,000
㈱関西アーバン銀行	168,000
合計	868,000

以上